

データ集

財務データ

キヤノン電子株式会社および連結子会社

	2019	2020	2021	2022	2023
(単位：百万円)					
売上高	89,158	74,612	82,614	96,506	96,321
前年度比(%)	98.2%	83.7%	110.7%	116.8%	99.8%
売上原価	70,291	57,753	64,061	75,795	75,844
売上総利益	18,866	16,858	18,552	20,711	20,476
売上総利益率(%)	21.2%	22.6%	22.5%	21.5%	21.3%
営業利益	8,081	5,604	6,344	8,046	9,142
売上高営業利益率(%)	9.1%	7.5%	7.7%	8.3%	9.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,116	4,413	5,392	6,920	6,566
当期純利益率(%)	6.9%	5.9%	6.5%	7.2%	6.8%
減価償却費	2,530	2,950	3,248	3,653	3,273
設備投資額	4,184	4,634	6,746	5,583	2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,048	5,303	2,744	4,163	10,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,652	△ 3,619	△ 4,984	△ 5,490	△ 3,307
フリー・キャッシュ・フロー	5,395	1,683	△ 2,240	△ 1,327	6,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,229	1,096	471	1,720	△ 2,460
長期借入金	-	2,100	3,200	3,200	-
自己資本	94,181	95,549	100,217	107,634	113,692
棚卸資産	5,664	6,434	11,429	14,698	13,792
総資産	115,237	117,211	126,268	137,493	131,145

1株当たり情報 (単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥149.82	¥108.04	¥131.98	¥169.34	¥160.62
1株当たり配当額	¥80	¥45	¥50	¥60	¥60
株価					
高値	¥2,182	¥2,230	¥1,875	¥1,733	¥2,095
安値	¥1,656	¥1,308	¥1,463	¥1,450	¥1,489

主要財務指標

自己資本比率(%)	81.7%	81.5%	79.4%	78.3%	86.7%
総資産経常利益率(ROA)(%)	7.1%	5.0%	5.8%	6.8%	6.7%
自己資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	6.6%	4.7%	5.5%	6.7%	5.9%
配当性向(%)	53.4%	41.7%	37.9%	35.4%	37.4%

地球環境の保護・保全

CO2関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

t-CO2eq

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
スコープ1	697	937	765	736	936	1,203
スコープ2	24,909	24,593	22,553	23,619	22,450	19,139

※スコープ1：車両用含む燃料由来のCO2排出及びフロン類も含む、2023年からメタン、一酸化二窒素の排出量も計上。

※スコープ2：マーケット基準手法を用いて算出

※スコープ1, 2、及びスコープ3のデータ算定範囲は、キャン電子、並びに有価証券報告書記載の連結子会社8社であり、持分法適用の関連会社は含んでおりません。

2023年のスコープ3

カテゴリー	算定対象	2023年 (t-CO2)	算定方法
1	購入した製品・サービス	191,228	年間に購入した生産材及び購買品の購入金額に原単位を乗じて算出
2	資本財	7,680	購入した資本財の合計金額に原単位を乗じて算出
3	スコープ1, 2に含まれない燃料/エネルギー活動	3,161	各拠点での燃料/電気使用量を集計し、燃料調達までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送（上流）	501	生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業所から出る廃棄物	131	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	680	従業員数を求め、従業員1人当たりの排出原単位をかけて算出
7	雇用者の通勤	1,781	勤務形態別都市区分別従業員数を求め、勤務日数当たり排出原単位を乗じて算出
8	リース資産（上流）	-	スコープ1, 2で算出
9	輸送、配送（下流）	50	キャングループ外の最終消費者までの輸送は、全体に対する影響度が低いことからキャン売上比から算出。
10	販売した製品の加工	15,244	キャングループ外に販売している中間製品の売上金額に排出原単位を乗じて算出
11	販売した製品の使用	49	キャングループ外に販売した製品の生涯使用時間と消費電力を求め、CO2排出係数原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	5	キャングループ外に販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産（下流）	164	貸出テナントの延床面積に単位面積当たりの排出原単位を乗じて算出
14	フランチャイズ	-	該当なし
15	投資	-	該当なし
スコープ3 合計		220,674	

※カテゴリー4は国内のみの算出となります。また、サプライヤーから自社までの輸送は、カテゴリー1を調達金額から算出していることから、カテゴリー1で使用した調達金額に輸送分が加味されているという解釈(シナリオ)のもと、カテゴリー4では未算定としています。(カテゴリー1で算出済み)

※カテゴリー9は、自社から中間加工会社までの輸送はカテゴリー4で算出済み。また、中間加工から最終消費者までは、キャングループとのダブルカウントを避けるため未算定としています。

※カテゴリー10は、キャングループとのダブルカウントを避けるため、キャングループ内に販売している製品は算出対象外

※カテゴリー11, 12は、キャングループとのダブルカウントを避けるために、キャングループ以外に販売した製品のみを算定しています。

エネルギー関連データ

2023年地域別エネルギー使用量

GJ(ギガジュール)

	電気	LPGガス	都市ガス	灯油	軽油	ガソリン
国内	358,991	2,164	585	2,826	181	1,269
海外	74,406	4,765	0	0	2,786	0
合計	433,397	6,929	585	2,826	2,967	1,269

※再生可能エネルギーは含まない

2023年地域別

再生可能エネルギー使用量 千kWh

太陽光	電力
国内	427
海外	659
合計	1,086

2023年

再生可能エネルギー売電量 千kwh

太陽光	電気量
国内	8,524
海外	0
合計	8,524

※売電量 = 発電量としています。

廃棄物関連データ

2023年廃棄物種類別総排出量・再資源化処理内容

t

廃棄物種類	廃棄物総排出量 (委託量) ※1	再資源化処理内容	埋立量※2
汚泥	49	セメント材、路盤材、肥料、乾燥・山元還元	0
廃油	22	セメント材、路盤材、地盤改良材 山元還元、IPA 他	0
廃酸	118	セメント材、路盤材、地盤改良材、山元還元、銅さい 他	0
廃アルカリ	24	セメント材、路盤材、地盤改良材、山元還元 他	0
廃プラスチック	542	路盤材、プラスチック材料、セメント材、製紙原料、製鋼原料、製鉄所還元材 他	0
紙くず	966	製紙原料	0
金属くず	119	基板類、路盤材、覆土材、金属・非金属原材料 他	0
木くず	220	木材	0
ガラス・陶磁器くず	31	セメント材 他	0
合計	2,091		0

※1 有価物も含んでおります。

※2 キヤノン電子ではすべての廃棄物（中間処理後の廃棄物も含む）の埋立処分を原則禁止としており、中間処理後の廃棄物も再資源化できる業者を選定し契約しております。そのため埋立量は「0」としています。

事業系一般廃棄物埋立量

t

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
事業系一般廃棄物埋立量	24	28	28	26	17	15

大気放出

SOx・NOx排出量の推移※1

kg

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
Sox※2	6	8	5	5	5	6
Nox※3	185	230	117	113	144	178

※1 大防法に該当する設備からの排出量となります。

※2 SOx=SOx 濃度(ppm) × 10-6×乾き排出ガス量 (Nm3/h)*3×施設の年間稼働時間(h) ×64/22.4

※3 NOx=NOx 濃度(ppm) × 10-6×乾き排出ガス量 (Nm3/h)*3×施設の年間稼働時間(h) ×46/22.4

水資源関連データ

総排水量の推移

m³

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内	109,008	99,172	83,407	87,052	84,221	73,764
海外	88,659	89,121	78,219	80,720	88,840	74,996

排水先別水量（国内）

m³

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
河川	44,317	44,443	38,613	40,548	36,601	37,065
下水道	64,691	54,729	44,794	46,504	47,620	36,699

排水先別水量（海外）

m³

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
河川	48,857	43,767	32,910	37,816	36,482	33,902
下水道	39,802	45,354	45,309	42,904	52,358	41,094

水質関連負荷量※1データ

kg/年

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
BOD	Gr. 計	1,330	1,956	1,483	1,080	1,049	1,358	1,084
	SS	1,176	1,459	2,050	1,336	1,189	1,399	1,157
鉛※2	秩父	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4
	ニッケル※2	秩父	10	12	8	4	5	4
シアン※2	秩父	3	3	2	4	4	4	4
	1,4-ジオキササン※2	秩父	1	1	1	2	2	2
ふっ素※2	秩父	38	26	10	30	32	33	29
	美里	4	4	5	25	27	24	24
ほう素※2	秩父	30	17	17	10	21	15	12
	美里	36	29	32	33	35	30	21

※1 負荷量 (kg/年) : 毎月の測定値(mg/L)×毎月の排水量(m³)÷1000 の合計

※2 使用物質を記載。

取水源別の水使用量（国内）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
地下水	50,845	50,564	47,083	48,603	45,325	45,136
上水道	26,398	22,979	22,213	30,132	27,452	26,285
工業用水	38,293	32,680	23,446	17,003	20,717	18,054
合計	115,536	106,223	92,742	95,738	93,494	89,475

取水源別の水使用量（海外）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
地下水	0	0	0	0	0	0
上水道	98,610	100,459	89,546	91,446	101,930	85,270
工業用水	0	0	0	0	0	0
合計	98,610	100,459	89,546	91,446	101,930	85,270

2023年 雨水利用量・雨水利用率

	雨水利用量	雨水利用率
国内	0	0.0%
海外	187	0.2%

化学物質関連データ

VOC大気排出量 kg

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内	4,696	4,353	5,266	4,996	5,731	4,948
海外	1,815	2,815	2,311	2,447	2,922	3,999
合計	6,511	7,168	7,577	7,443	8,653	8,947

2023年PRTR物質管理実績

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
4	アクリル酸及びその水溶性塩	0	0	0	0	1
31	アンチモン及びその化合物	1	0	0	0	0
53	エチルベンゼン	139	0	0	0	131
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	95	0	0	0	53
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	1	0	0	0	0
59	エチレンジアミン	0	0	0	0	10
65	エチルシクロヘキサン	1	0	0	0	0
77	エチレングリコールモノブチルエーテル（別名ブチルセロソルブ）	332	0	0	0	189
82	銀及びその水溶性化合物	3	0	0	0	10
86	クレゾール	0	0	0	0	1
135	酢酸2-エトキシエチル	1	0	0	0	0
150	1, 4-ジオキサン	345	0	0	0	515
166	ジエタノールアミン	4	0	0	0	7
232	N, N-ジメチルホルムアミド	185	0	0	0	268
272	銅水溶性塩（錯塩を除く。）	0	0	0	0	1
297	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	2	0	0	0	0
302	ナフタレン	1	0	0	0	0
308	ニッケル	0	0	0	0	407
309	ニッケル化合物	0	0	0	0	1,141
342	トリメチルベンゼン	7	0	0	0	14
392	ノルマル-ヘキサン	327	0	0	0	57
405	ほう素化合物（ほう素に換算）	0	0	0	0	94
407	ポリ（オキシエチレン）=アルキルエーテル	2	0	0	0	31
411	ホルムアルデヒド	2	0	0	0	5
442	ヘプタン	1	0	0	0	0
446	4, 4'-メチレンジアニリン	0	0	0	0	1
453	モリブデン及びその化合物	1	0	0	0	0
472	メチルイソブチルケトン	173	0	0	0	104
489	N-メチル-2-ピロリドン	83	0	0	0	103

※移動量1kg以上の物質を記載しております。

※海外工場も含まれています。

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

千円

分類	主な取り組みの内容	2023年	
		投資額 (※1)	費用額 (※2)
(1)事業エリアコスト		12,513	196,581
内訳	1. 公害防止コスト	3,390	47,723
	2. 地球環境保全コスト	9,123	115,049
	3. 再資源循環コスト	0	33,808
(2)上・下流コスト		0	0
(3)管理活動コスト	事業所周辺の自然保護、環境教育、EMS構築・運用・取得	0	73,875
(4)研究開発コスト※3		0	0
(5)社会活動コスト	事業所周辺を除く自然保護、環境活動支援、社会活動、人件費	0	3,961
(6)環境損傷コスト		0	0
(7)その他		0	0
合計		12,513	274,417

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を示す指標		
	指標の分類	指標の値	
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量 (t-CO2)	1,619
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量 (t)	56

環境保全に伴う経済効果

千円

効果の内容	2023年
収益	30,074
費用削減	115,881
	34,412
合計	180,366

※4 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※5 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益

人と社会への配慮

雇用と処遇

キヤノン電子グループ総従業員数

(人)

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	2,584	2,550	2,491	2,432	2,402
男性	-	-	-	1,837	1,795
女性	-	-	-	595	607
ベトナム ※	2,026	2,407	2,073	3,476	2,009
男性	-	-	-	1,868	644
女性	-	-	-	1,608	1,365
マレーシア	804	659	679	754	803
男性	-	-	-	164	148
女性	-	-	-	590	655
合計	5,414	5,616	5,243	6,662	5,214
男性	-	-	-	3,869	2,587
女性	-	-	-	2,793	2,627

※非正規雇用者を含む

従業員構成[キヤノン電子(株)]

(人)

		2019	2020	2021	2022	2023
総従業員数		1,935	1,913	1,849	1,788	1,786
男女別	男性	1,456	1,441	1,381	1,334	1,318
	女性	479	472	468	454	468
年代別	30歳未満	738	685	589	534	536
	30歳代	416	464	504	537	547
	40歳代	249	260	274	265	274
	50歳代	410	367	340	304	254
	60歳代	122	137	142	148	175

新規採用者数・離職者数[キヤノン電子(株)]

(人)

		2019	2020	2021	2022	2023
新規採用者数	男性	121	64	24	52	44
	割合 (%)	72.9%	69.6%	64.9%	62.7%	65.7%
	女性	45	28	13	31	23
	割合 (%)	27.1%	30.4%	35.1%	37.3%	34.3%
合計		166	92	37	83	67
自発的離職者数・自発的離職率	自発的離職者数	31	71	81	83	96
	自発的離職率 (%)	2.2%	3.7%	4.4%	4.6%	5.4%

離職率の算出方法：「離職者数÷12月31日時点の常用労働者数」×100

離職者数からは定年、雇用期間満了、本人死亡、会社都合を除く

海外グループ会社における人材の国際化比率

(%)

	キヤノン電子ベトナム	キヤノン電子マレーシア
社長比率	0%	0%
管理職比率	81.5%	94.7%

※社長・管理職に占める日本人以外の比率

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

	日本 (円)	ベトナム (VND)	マレーシア (MYR)
地域の最低賃金	156,150円	4,160,000VND	1,500MYR
キヤノン電子(株)	175,000円	4,800,000VND	1,500MYR
キヤノン電子ベトナム			
キヤノン電子マレーシア			
地域最低賃金との比率(%)	112.1%	115.4%	100.0%

※VND ドン、MYR リンギット

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン電子(株)]

	男性の賃金に対する 女性の賃金の割合
すべての従業員	79.1%
うち正規雇用従業員	77.5%
うち有期雇用従業員	75.7%

※給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる

組合組織率[キヤノン電子(株)]

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
組合組織率	83%	83%	82%	80%	81%

研究開発費

(億円)

	2019	2020	2021	2022	2023
研究開発費	38	41	33	30	34

※ 単体実績

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

女性比率[キヤノン電子(株)]

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
社員	25%	25%	26%	26%	26%
管理職	1%	2%	2%	3%	4.5%
役員	0%	0%	0%	0%	0%

グループ女性比率

(%)

	日本	ベトナム	マレーシア
社員	25.3%	67.9%	81.6%
管理職	3.0%	11.5%	39.5%

役員構成[キヤノン電子(株)]

(人)

	2019	2020	2021	2022	2023	
男女別	男性	17	15	13	15	16
	女性	0	0	0	0	0

役員年代別構成[キヤノン電子(株)]

(人)

	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	
男女別	男性	2	3	6	4	1
	女性	0	0	0	0	0

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン電子(株)]

(人)

	2019	2020	2021	2022	2023
育児休業取得者	42	49	49	60	72
男性 ()内は%	2 (4.8%)	5 (10.2%)	3 (6.1%)	9 (15.0%)	27 (37.5%)
女性 ()内は%	40 (95.2%)	44 (89.8%)	46 (93.9%)	51 (85.0%)	45 (62.5%)
育児短時間勤務者	45	56	57	72	62
男性 ()内は%	2 (4.4%)	1 (1.8%)	3 (5.3%)	2 (2.8%)	2 (3.3%)
女性 ()内は%	43 (95.6%)	55 (98.2%)	54 (94.7%)	70 (97.2%)	60 (96.7%)
介護休業取得者	0	0	1	1	0
介護短時間勤務者	1	1	1	0	1

※ 1月1日時点にて育児休業取得中の方を含む

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移[キヤノン電子(株)]

(人)

	2019	2020	2021	2022	2023	
育児休業取得者の復職者数	復職者数 (人)	19	22	16	31	43
	男性	1	4	0	2	25
	女性	18	18	16	29	18
	復職率 (%)	95%	100%	94%	97%	96%
	男性	100%	100%	100%	100%	100%
	女性	95%	100%	92%	97%	90%
介護休業取得者の復職者数	復職者数 (人)	-	-	0	1	0
	復職率 (%)	-	-	0	100	0

※該年度内に復職した人数の合計を記入

※定着率(%)：(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数) ÷ (前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数) ×100

キヤノン電子(株)の障がい者雇用数・雇用率の推移

	2019	2020	2021	2022	2023
障がい者雇用者数 (人)	43(28人)	43(29人)	44(30人)	43(30人)	42(29人)
障がい者雇用率 (%)	2.20%	2.18%	2.30%	2.31%	2.35%

労働安全衛生と健康経営

キヤノン電子（株）の労働災害発生件数および労働災害率

	2019	2020	2021	2022	2023
休業災害(件)	0	1	1	0	3
不休災害(件)	4	3	8	8	13
度数率※1 (%)	0	0	0	0	0
強度率※2 (%)	0	0.014	0.0006	0	0.062
製造業度数率(%) ※3	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
製造業強度率(%) ※3	0.10	0.07	0.06	0.08	0.08

※1 100万のべ労働時間あたりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※2 1000のべ労働時間あたりの労働損失日数をもって労働災害の重さの頻度を表すもの

※3 厚生労働省 労働災害動向調査の概況 より

ストレスチェック実績

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
ストレスチェック受検率	99.6	99.8	99.8	99.8	99.7
高ストレス者率	19.6	15.8	20.0	19.4	17.1

定期健康診断および特定保健指導の実績

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
定期健康診断受診率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特定保健指導実施率	92.2	91.9	89.2	82.1	91.6

製品責任

品質情報

	2020	2021	2022	2023
重大製品事故件数	0件	0件	0件	0件
重大製品事故台数	0台	0台	0台	0台
製品安全に関する法令違反の件数	0件	0件	0件	0件

※「重大製品事故」とは消費生活用製品安全法に規定された下記の事故です。

- 死亡事故
- 重傷病事故（治療に要する期間が30日以上を負傷・疾病）又は後遺障害事故
- 一酸化炭素中毒事故
- 火災（消防が火災として確認したもの）

社会文化支援活動

社会貢献活動費

	2023
社会貢献活動費（百万円）	13

主な社会貢献活動一覧

	活動内容
環境保全活動	①【日本】[各事業所、キヤノン電子テクノロジー]事業所周辺美化活動（ゴミ拾い、除草作業等） [秩父]三峯神社環境保護活動（清掃活動）等 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]会社近隣での清掃活動 政府主催のWorld Clean Dayに参加 【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]工場周辺地域の美化活動（ゴミ拾い、草刈り等） 河川のプラスチック除去による生態系の保護活動 ②【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]サバ州キナバタン地区で政府委託の植樹プロジェクトへ参加 【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]敷地内でのフォンリン（ベトナムの春を代表する花）の植樹
地域社会活動	①【日本】[秩父]秩父夜祭花火大会への協賛 [秩父]秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会への協賛 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]ハンディキャップメンバーとのハイビスカス（国花）の緑化運動 ②【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]MOGU絵本プロジェクト：絵本の寄贈 ③【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]台風・洪水被災地復旧支援募金活動
教育・学術支援	①【日本】[各事業所]近隣小中学校/高校でのCSR活動教育プログラムを通じた啓発活動 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]ハンディキャップメンバーの学生への廃油から石鹸を作る講習・体験プログラム 【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]MOGU絵本プロジェクト：絵本作家育成を目的とした子供たちへの絵本の読み聞かせイベント、絵本の寄贈（昨年は水の循環をテーマにした絵本を寄贈） ②【日本】[赤城]地元高校生の羊の毛刈り実習 ③【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]奨学金支援のための募金活動
芸術・文化・スポーツ支援	①【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]日越外交関係樹立50周年 オペラ「アニー・姫」アンイエン省特別講演への協賛 ②【日本】[秩父]秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会への協賛